

今年の夏は様々な自然災害が列島各地を襲いました。

もはや豪雨は当たり前、その一方で猛暑による渇水被害が米どころ新潟で発生するなど、狭い日本列島ですら気象の極端化が進み始めています。

国を挙げて、いや人類が総力をあげて、気候変動危機に立ち向かわなくてはならないこの時に、くだらない戦争をやっている場合かと、こちらもヒートアップしそうな今日この頃です。

☆===== [時事解説] =====☆

本日より、多くの国民の声を無視して、インボイス制度¹が強行されました。消費税の取りはぐれを無くすことが目的の制度ですが、そもそも消費税そのものが経済の交換原則を著しく損なう悪税ですので、今後の経済活動がさらに阻害されることが予見されます。

経済活動が阻害されると予測されているものの中には、流通業界における 2024 年問題²も深刻です。その原因となるドライバーなどの長時間労働の規制強化そのものは、労働者の健康や安全運航の保障という面からは歓迎するべきものですが、賃金の引き上げなどの抜本的な労働条件改善を伴わないため、人手不足やそこから派生する廃業など、経済にとって不可欠の物資輸送体制の脆弱化が危惧されているのです。

世界に目を向けるとやはりロシアのウクライナ侵略が気になります。ロシアの軍事侵攻から 1 年を迎えた今年 2 月 23 日に、国連でこれを非難する決議の採択が行われました。非難決議そのものは 141 か国の賛成で議決されましたが、この際ロシアと関係の深い 7 か国が反対、32 か国が棄権しました。ここで問題にしたいのがロシア以外の 6 つの国が何故この決議に反対できたのか、という事です。

さてここにあげた 3 つの話題ですが、総合的に考えてみると日本の現状を一挙に改善しうる一つの政策パッケージが浮かび上がってきます。今月はこれをテーマに考えてみたいと思います。

さて流通業界の 2024 年問題から考えていきましょう。これを解決するためには、ドライバーの増員と労働条件の抜本的な改善が必要になります。労働条件の改善にあたっては、輸送対価の見直しが必要とされています。そのためには最終的には消費者、つまり国民が、商品価格の値上がりを許容しなくてはなりません。そのためには消費者＝国民の購買力が上がらなくてはなりません。

¹ 例えば、オンライン署名サイト Change. org の「『#STOP インボイス』多様な働き方とカルチャーを衰退させるインボイス制度に抗議します」には 543,560 筆の賛同が寄せられています(9月29日11時時点)

² <https://www.zenrin-datacom.net/solution/blog/lack-of-drivers>

国民の購買力を上昇させるには二つの手段があります。一つは収入を増やすこと、いま一つは公課(税金や健康権料など)を減らすことです。

現在の日本の経済状況を考えると、即効性のあるのは後者です。かついろいろな種類のある公課の中でも、消費税を減税することが最も効果的だと言えます。なぜならば、消費税は直接的に商品購入価格を押し上げているからで、これを下げれば消費者の購買力は即座に上昇します。ではどれくらい下げられるものなのでしょうか。

2022年度の国の税収のうち消費税は21兆6千億円でした³。このうち7兆7千億円は削れるかもしれません。率にすると35%・・・。消費税率にすれば現在の10%を6.5%に引き下げ可能、という事です。

この7兆7千億円の根拠は何かというと、防衛省の2023年の概算要求額⁴です。何を言っているかと言うと、自衛隊を解体しましょうという事を言っているわけです。

そんな無茶な！と思われませんか？ いえいえ、いま自衛隊を解体しないと日本経済の未来はないのです。それが流通の2024年問題へのもう一つの解決策、ドライバーをどう確保するのかという問題とつながるのです。

自衛隊の兵員数は230,754名(2022年3月末現勢)⁵、内陸上自衛隊は139,620名です。陸自には様々な兵科がありますが、会計科・衛生科・音楽科などごく少数を除き、大型車両などを運行することから「大型自動車免許」は取得しているものと思われます⁶。運送業界ではそこまで大量のドライバーは不要でしょうから、少なくとも日本の物流を支えるだけの労働力はここから確保できるでしょう。陸自だけでなく海自・空自などの組織に属する自衛官も、生産現場に異動させることで日本の産業における労働力不足の大部分は解消しうるのではないのでしょうか。

日本の産業における労働力不足の問題は運輸関係だけにとどまるものではなく、経済、とりわけ生産業の根幹にかかわる問題なので、これは極めて貴重な人才⁷確保の手段です。だいたい社会での生産活動に携わらない軍隊などは経済のお荷物以外の何物でもないわけで、さっさとなくすに越したことはありません。

それでも自衛隊を解体するなどと言うと、日本の防衛をどうするんだという右系の人々からのヒステリックな抗議の声が聞こえてくるようですが、その点

³ 国税庁 https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/report/2022/01_3.htm

⁴ NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230831/k10014179591000.html>

⁵ <https://www.mod.go.jp/gsdf/about/recruit/branches/index.html>

⁶ 陸自の宣伝資料によれば、“施設科の隊員なら「大型自動車免許」とクレーン車などの操作に必要な「大型特殊自動車免許」、重機を動かす「ドーザ免許」が取れる”とされています。<https://mamor-web.jp/ct/17476850>

⁷ 普通「人材」と表現されますが、唯物論的社会契約論では「人才」と表記します。「人材」という表現は、資本主義において商品生産に投入される労働力商品进行意味しますが、人が生の再生産活動において主体であると考えれば人の才能という意味で「人才」と表記すべきだという意味で使用しています。

について考えておきたいのが、ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議に反対したロシア以外の 6 か国のことです。客観的に見れば侵略以外の何物でもないロシアのウクライナ侵攻の非難決議に 6 つもの国はなぜ反対できたのでしょうか？

もし、ロシアが何の口実もなくウクライナに軍事侵攻をしていたのなら、おそらくこれら 6 つの国々も「反対」の意思表示はできなかったはずで、それは国連憲章を真っ向から否定する立場の表明に他ならないからです。

その理由は「自衛」という一方的な強弁を可能にする状況が、確かにウクライナ側にもあったために他なりません。それは軍隊の存在です。

これは当研究所の「軍備亡国論」(本誌号外 2022 年夏号)でも明らかにしたことです。軍備を保有している以上、戦争を仕掛けたい他国に「自衛のための武力行使」という口実を与えてしまうことは避けがたいことなのです。

このことは立場を変えてみれば解ります。あなたが日本に悪意を持つ他国の独裁者だったとします。日本に武力攻撃を仕掛けたいと仮に考えても、さまざまなハードルが存在します。

第一に交戦権は国家にあります。独裁者だからそこはクリアかと思われるかもしれませんが、しかし国家の行為である以上、軍はもとより国民の協力は不可欠です。そこに必要なのは「自衛のため」という口実は不可欠なのです。ですから軍備を持たない国に「自衛のための戦争」を仕掛けることは、国際法はもとより、自国の世論を納得させるうえでも、不可能だと言えます。

日本経済の再生と、日本の安全保障を考える上で、自衛隊の解体と労働力と予算の民生移行は不可欠。このことは真剣に考えておくべき課題であると思います。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

◆＝＝＝＝ [コラム]＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝◆

最近また有感地震が増えているように思います。特に気になるのがトカラ列島付近の地震の発生数です。下記をご覧ください。

震源地ごとの地震観測回数⁸ (期間：2023 年 06 月 21 日～2023 年 09 月 29 日)

地震観測回数	震源地	地震規模の最大
305 回	トカラ列島近海	M5.3
30 回	福島県沖	M4.9

⁸ <https://earthquake.tenki.jp/bousai/earthquake/> 2023 年 09 月 29 日 10:40 更新

27 回	石川県能登地方	M4. 2
20 回	宮城県沖	M5. 5
14 回	茨城県沖	M4. 8

他の地域の地震と比べると桁違いに発生数の多いことがわかります。この地震については、火山性地震であることが明らかになっています⁹。この海域には日本の地質学史上、極めて重要な海底火山が存在しています。それが喜界カルデラです。喜界カルデラは有史以前に複数回の超巨大噴火を起こしており、約7300 年前の縄文期の破局的噴火では、火砕流(竹島または幸屋火砕流)は南九州まで到達し、同地方の縄文文化に壊滅的な被害をもたらし、琉球と南九州の文化的交流を断ち切りました¹⁰¹¹。この時に噴出した火山灰は西日本にも広範に降り積もり(アカホヤ火山灰。南九州と四国の一部で 30 c m、九州中部・瀬戸内・紀伊半島で 20 c m、北限は東北地方南部まで)¹²、福井県の三方五湖の湖底からもその火山灰層が検出されています¹³。

喜界カルデラについては既に 2018 年に N H K から発行された D V D 『滝沢秀明の火山探求紀行 巨大カルデラの謎に迫る』の中で、前回の破局噴火以降に形成された、新しい溶岩ドームが確認されており、再び噴火する可能性が指摘されています。

もしも、近い将来喜界カルデラが破局的噴火を起したら……。少なくともそうした想定をしておくことは、東日本大震災の教訓でもあります。想定される火山災害で、近年特に注目されているのが火山灰によるインフラへの被害です。「富士山噴火したら火山灰だけでも起こる大停電 東京の交通網マヒ、ネットも使えない恐れ」(J-CAST ニュース)は次のように報じています¹⁴。

防災科学技術研究所によると、「建物などに積もった火山灰は、建物がつぶれるほどの加重を加える可能性があります。とくに火山灰が湿っている場合には、この傾向が顕著です」という。火山灰は水とすぐに混ざって泥状になるので滑りやすく、交通が困難になったり、火山泥流を引き起こす要因になったりもする。

発電所が止まらないまでも、水分を含んだ火山灰は電気を通してしまうので、送電線に降灰すれば高圧線が漏電して停電を引き起こす。また、火山灰の重みで送電線が切れることもある。実際に、桜島の噴火ではわずかな降灰で停電が

⁹ <https://news.yahoo.co.jp/articles/T1c5b1825e99419f7a3fae18409c721f15195319>

¹⁰ <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AC%BC%E7%95%8C%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%83%87%E3%83%A9>

¹¹ 縄文文化を壊滅させた「鬼界カルデラ」の大噴火(2020.06.27) | 大隅史談会 - ぐるっとおおすみ

¹² Wikipediaによる。 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AC%BC%E7%95%8C%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%83%87%E3%83%A9>

¹³ 地学雑誌(Journal of Geography) 103 (3) 233-242 1994「三方湖・水月湖・黒田低地の堆積物の層相と年代 三方低地の最終間氷期以降の堆積環境」竹村恵二* 北川浩之** 林田明***安田喜恵**

¹⁴ <https://www.j-cast.com/2013/05/21175569.html?ly=print>

起こっている。

首都圏に大停電が起これば、企業のコンピューターや銀行の ATM も止まる。火山灰がパソコンやテレビ、カメラなどの中にまで入り込んで、修理ができないような故障を引き起こす可能性もある。

高層ビルなどに備え付けられている携帯電話の中継システムも、機器に火山灰が付着すればシステムが故障して携帯電話やインターネットが使えなくなる恐れがある。(引用ここまで)

降灰による建築物への荷重の影響が指摘されている他、重要な障害として、広範囲に及ぶ降灰が、広域停電を引き起こすことが指摘されています。

火山災害で心配されるのが原発への影響です。福島第一原発事故以来、想定外という言葉は最早禁句となりました。それなりに対策が講じられている筈ですが、火山災害への対策の弱さ、甘さを指摘する声は絶えません。

例えば鹿児島薩摩川内原発について、「川内原発と火山灰のリスク」¹⁵というリポートでは次のような指摘を行っています。

九州電力が甚大な火山被害の噴火例として参考にしている 12,800 年前の火山灰降下物の地質記録に基づけば、もし偶然風向きが北寄りの風から東寄りの風に変化したら、川内原発周辺の火山灰層の厚みは、約 30cm にまで増大する。もし堆積した湿った灰が除去されなければ、原子炉 1 号機、2 号機の使用済み核燃料の保管施設として使用している建物は、屋根の荷重限度度をそれぞれ 1.18 倍および 1.4 倍超過することになるだろう。それにより、使用済み燃料プールの片方あるいは両方の屋根について、破損リスクや崩壊の可能性が生じる。

一般的な認識として、火山灰降下が長期化すると、地域の送電網、特に外部に露出した変電所の開閉装置、変電設備などが絶縁破壊や損傷の危険にさらされることになる。九州電力は、火山灰降下の長期化により 7 日間の外部電源喪失 (LOOP) が起こりうるとして、その間川内原発は、発電所内にある非常用ディーゼル発電機と、場合によっては、車両搭載型の移動式発電機に頼ることになると想定している。

だが後者については、移動式発電機が、火山灰降下で通行が困難になっている道路を通過して現場に到着できた場合に限られる。ディーゼル発電装置を維持する上で一つ注意しておかなければならないのは、機械の滑動部分や軸回転部分の焼付きを防ぐために、エンジン吸気フィルターや発電機室のフィルターを取り替える必要がある点である。たとえばアメリカのコロンビア原発では、火山灰降下物の対策として、エンジンフィルターの交換を実質稼働時間 2.3 時

¹⁵ 国際環境 NGO グリーンピース委託レポート (日本語 抄訳版) 2015 年 2 月 26 日 (概要および第 5 章)、2015 年 11 月 16 日 (目次および第 1 章、第 4 章)

<https://www.greenpeace.org/japan/campaigns/publication/2015/02/26/1858/>

間ごとに行い、発電機室のフィルター交換も実質稼働時間 3.6 時間ごとに行うとしている。それに比べて、川内原発の詳しい対策の中には、非常用ディーゼルエンクロージャー換気システムのフィルター交換はまったく含まれていない。(引用以上)

これらの指摘は川内原発のみならず、各地の原発にも共通する課題です。

また火力発電所・水力発電所のみならず、風力・太陽光パネルなどの大規模発電所についても、降灰による故障、損壊などの可能性は十分に考えられますし、大規模送電網の破壊もその可能性を前提としなくてはなりません。

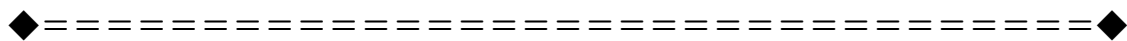
そう考えると、今日のエネルギーインフラ、特に電力インフラの在り方そのものを再検討する必要もありそうです。要するに大規模発電所から大量の電力を大規模送電網によって供給するという形を、いい加減見直すべきではないのかという事です。

地産地消ということは電力インフラにも当てはまるのではないかと。つまり家庭単位あるいは集落単位で利用できる発電ユニットを多数配置し、地域ごとにエネルギーの地産地消を進めた方が安定的な電力需給が確保できるのではないかと。大規模災害を前に、エネルギー産業そのものあり方も問われていると言えるでしょう。

唯物論的社会契約論研究所では、地域研究事業としてエネルギーの地産地消向けの小型風力発電装置の開発も進めています。

いま一つ、現代社会の情報基盤の脆弱性も見えてきます。西日本はもとより、風向きによっては東北地方南部まで覆う降灰によって、コンピューターをはじめとする精密機器が破壊されるということも想定しなくてはならないとなると、地震に備えて分散管理されているデータの安全性にも疑問が生じます。その利便性のゆえに何もかもを電子情報として取り扱おうとする現代社会の姿勢も、再度問い直す必要があるのではないのでしょうか。

「想定外は作らない」。2011年以降の日本社会は、それを基本的な反省としてきたはずなのですが。



【活動報告】

『唯契の窓』2023年夏号外(9月1日発行)を1000部作成しました。

9月29日(金)に新三田駅バスターミナルにて配布活動を実施しました(36部受け取っていただきました)

また30日(土)には、大阪市堺筋本町駅頭にて配布活動に取り組み、7部受け取っていただきました。

次回の発行は11月1日を予定しております。